



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 リックス株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透

TEL 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,228	1.7	857	△2.7	1,036	8.6	559	△2.4
25年3月期第3四半期	20,876	△3.9	881	△0.3	954	△1.4	573	25.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 947百万円 (78.1%) 25年3月期第3四半期 532百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	66.30	—
25年3月期第3四半期	67.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,409	9,986	44.4
25年3月期	20,072	9,109	43.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,514百万円 25年3月期 8,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	3.6	1,210	7.5	1,310	2.6	750	0.6	88.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料5ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,640,000 株	25年3月期	8,640,000 株
26年3月期3Q	208,672 株	25年3月期	208,594 株
26年3月期3Q	8,431,368 株	25年3月期3Q	8,480,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかに回復する動きが見られました。米国では個人消費と企業業績が堅調に推移し、欧州では雇用環境に厳しさが続くものの徐々に景況感が改善しています。また、新興国景気は国によりまちまちですが、中国では減速感に歯止めがかかりました。一方で日本経済は、個人消費が増加するとともに設備投資に持ち直しの動きが見られるようになり、景気回復の足取りが確かなものとなってきています。

このような経済環境のもと、当社グループの主要顧客である日本の大手製造業は、地産地消を基軸として海外展開の強化を図り積極的な投資を行っています。当社グループといたしましては、既存設備の維持・補修だけに留まらず、また国内外を問わず、省エネ・生産性向上につながる付加価値の高い提案営業に注力し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が212億28百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、販管費の増加により営業利益は8億57百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、為替差益の増加などにより経常利益が10億36百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、法人税等の増加などにより四半期純利益は5億59百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (鉄鋼業界)

同業界では、東日本大震災の復興需要や消費税増税前の住宅の駆け込み需要など旺盛な建設需要を背景に、日本の粗鋼生産量は前年同期比4.0%増となりました。また、中国で高水準の生産が続いているため、世界全体の粗鋼生産量も前年同期比4.1%増と押し上げられています。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・補修需要を取り込み、自社製品である回転継手が堅調だったほか、軸受の再生が売上増に貢献しました。また製鋼副資材は、加炭材が好調だったものの土壤黒鉛が伸びませんでした。そのほか前年同期に好調だった韓国向け設備投資は、同国の粗鋼生産の落ち込みに比例し当第3四半期はほとんど引合いがありませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は67億20百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## (自動車業界)

同業界では、エコカー補助金終了の影響がなくなった9月を境に国内の乗用車生産・販売が好転しました。海外においても北米における販売が好調を維持し、中国でも外交問題が鎮静化したことで販売回復が顕著となっています。一方で工作機械の受注は、国内で好調が続く輸出も欧米向けが伸びているほか、不振が続いた中国向けも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・更新需要を取り込み、渦巻きポンプ・プランジャーポンプの本体および部品が伸びたほか、回転継手も堅調でした。また、北米の自動車部品工場向け洗浄装置も売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は48億50百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、スマートフォン向け半導体が好調に推移し、世界売上高が11月まで3ヵ月連続で過去最高を更新しました。一方で半導体製造装置の販売は世界的に低迷しており、日本の半導体製造装置メーカーも例外ではなく、販売は前年同期比でマイナスとなっています。

当社グループにおきましては、短納期とコスト削減を訴求できる修理再生ビジネスに力を入れ、真空ポンプやチラーの修理再生に関する売上が伸長したものの、洗浄装置やプランジャーポンプの販売が振るいませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は18億19百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、9月以降の自動車市況改善の動きに同調する形で、国内の自動車タイヤ生産・販売とも回復が顕著になりました。また、国内タイヤメーカーおよび合成ゴムメーカーにおいて、海外で低燃費タイヤに関する設備投資を積極的に行っていく動きが見られます。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機用断熱板や加締機、裁断機の販売が好調で、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は21億20百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、国内外の素材メーカーにおいて、買収・売却を含めた事業再編や生産設備再編の動きが活発化しています。特に国内メーカーにおいては、今後成長が見込まれる炭素繊維やその複合材、あるいはヘルスケアなどの新事業に軸足を移していく動きが見られます。

当社グループにおきましては、洗浄機やポンプの部品交換・修理案件の受注に努めたほか、耐久性・平滑性の向上を訴求できる表面処理を提案し、売上増につなげました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億20百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（注）従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、第1四半期よりセグメントの名称を「高機能材業界」に変更いたしました。

（環境業界）

省エネ提案によるインバーターの販売が好調だったほか、廃棄物処理工場向け設備投資案件が増加したことで、環境業界向け全体としての売上高は11億14百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（紙パルプ業界）

回転継手やメカニカルシール等の消耗品販売は堅調でしたが、製紙会社が各社とも設備投資を控える状況が続いていることから引合いが減少しており、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末より5.0%増加し154億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億49百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が5億21百万円、たな卸資産が4億87百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より11.1%増加し59億58百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている投資有価証券が5億66百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より6.7%増加し214億9百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末より3.6%増加し103億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億52百万円増加し、一方で短期借入金が1億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より9.9%増加し10億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より4.2%増加し114億22百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末より9.6%増加し99億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億90百万円、その他の包括利益累計額が3億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成25年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで非連結子会社であった「瑞顧斯貿易(上海)有限公司」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社には該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,287,881
受取手形及び売掛金	9,964,642	10,486,482
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	709,967	1,053,059
仕掛品	161,542	299,545
原材料及び貯蔵品	72,080	78,092
その他	1,264,688	1,239,898
貸倒引当金	△3,826	△4,048
流動資産合計	14,711,707	15,450,911
固定資産		
有形固定資産	1,956,077	1,935,215
無形固定資産	82,296	74,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,724	3,141,303
その他	767,136	825,127
貸倒引当金	△19,175	△18,272
投資その他の資産合計	3,322,684	3,948,158
固定資産合計	5,361,058	5,958,334
資産合計	20,072,766	21,409,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,769,635	7,222,445
短期借入金	2,336,180	2,211,150
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
未払法人税等	159,009	234,165
賞与引当金	—	180,933
役員賞与引当金	—	38,300
その他	739,405	482,352
流動負債合計	10,008,250	10,373,367
固定負債		
長期借入金	3,920	905
退職給付引当金	549,005	574,740
役員退職慰労引当金	213,696	236,684
その他	188,034	236,994
固定負債合計	954,656	1,049,323
負債合計	10,962,906	11,422,690



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,606,600
自己株式	△122,425	△122,490
株主資本合計	8,505,572	8,995,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	519,493
為替換算調整勘定	△61,420	△1,067
その他の包括利益累計額合計	200,878	518,426
少数株主持分	403,408	472,132
純資産合計	9,109,859	9,986,555
負債純資産合計	20,072,766	21,409,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,876,567	21,228,989
売上原価	16,673,742	16,945,119
売上総利益	4,202,824	4,283,870
販売費及び一般管理費	3,321,106	3,426,349
営業利益	881,718	857,521
営業外収益		
受取利息	4,487	7,334
受取配当金	21,961	25,237
持分法による投資利益	17,905	25,206
不動産賃貸料	15,853	14,203
為替差益	5,407	86,164
投資事業組合運用益	—	6,651
その他	18,824	26,775
営業外収益合計	84,440	191,573
営業外費用		
支払利息	5,368	7,135
投資事業組合運用損	3,082	—
その他	2,975	5,112
営業外費用合計	11,425	12,247
経常利益	954,732	1,036,847
特別利益		
固定資産売却益	926	1,407
保険解約返戻金	48,381	8,994
特別利益合計	49,307	10,401
特別損失		
固定資産売却損	—	373
減損損失	460	223
固定資産除却損	272	1,917
投資有価証券評価損	2,126	—
会員権評価損	1,100	—
特別損失合計	3,959	2,514
税金等調整前四半期純利益	1,000,081	1,044,734
法人税等	407,019	455,149
少数株主損益調整前四半期純利益	593,061	589,585
少数株主利益	19,999	30,559
四半期純利益	573,062	559,025

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,061	589,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,975	302,094
為替換算調整勘定	755	56,056
持分法適用会社に対する持分相当額	225	64
その他の包括利益合計	△60,994	358,215
四半期包括利益	532,067	947,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,881	872,277
少数株主に係る四半期包括利益	14,186	75,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高								
外部顧客への 売上高	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
セグメント利益	517,752	289,738	91,510	78,955	49,249	24,585	52,613	1,104,406

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	3,366,758	20,876,567	—	20,876,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,366,758	20,876,567	—	20,876,567
セグメント利益	110,696	1,215,102	△333,384	881,718

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △333,384千円には、内部利益 442,619千円、連結消去 169,361千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △945,364千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高								
外部顧客への 売上高	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	1,114,829	428,644	720,104	17,774,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	1,114,829	428,644	720,104	17,774,686
セグメント利益	578,262	272,201	91,306	94,773	76,180	21,757	56,496	1,190,979

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	3,454,303	21,228,989	—	21,228,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,454,303	21,228,989	—	21,228,989
セグメント利益	202,659	1,393,638	△536,117	857,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △536,117千円には、内部利益 349,030千円、連結消去 205,188千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,090,336千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前第3半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。